

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第54期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	イオン九州株式会社
【英訳名】	AEON KYUSHU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 伊正
【本店の所在の場所】	福岡市東区香椎浜二丁目8番30号 （注）2025年4月14日より本店所在地を「福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号」から上記に移転いたしました。
【電話番号】	092(441)0611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理担当 赤木 正彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区香椎浜二丁目8番30号 （注）2025年4月14日より本店移転に伴い、最寄りの連絡場所を「福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号」から上記に移転いたしました。
【電話番号】	092(441)0611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理担当 赤木 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中間 連結会計期間	第54期中間 連結会計期間	第53期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (百万円)	249,198	258,631	505,530
経常利益 (百万円)	2,961	5,177	11,022
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,995	3,595	6,035
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,850	3,316	6,192
純資産額 (百万円)	51,075	57,868	55,247
総資産額 (百万円)	187,499	214,814	180,254
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.73	105.44	177.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.67	105.29	177.25
自己資本比率 (%)	27.2	27.0	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,824	21,909	14,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,507	19,406	17,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,074	10,549	5,064
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	14,744	20,690	7,638

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。イオン九州社員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は7月1日付で株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を取得し、社名を「株式会社ジョイフルサン」に変更のうえ子会社化しておりますが、重要性が乏しいため非連結子会社としております。

この結果、2025年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）における国内経済は、6月以降、食料品の物価上昇ペースが一段と加速する等、物価高騰の影響で実質賃金のマイナスが続く中で消費マインドがより生活防衛にシフトする傾向がみられるものの、経済全体としては雇用・所得環境の改善の動きが続く中で個人消費に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇等による物価上昇、金融資本市場の変動影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社が経営基盤としている九州におきましては、訪日外国人観光客の増加に加え、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果がみられるものの、九州経済圏の8月の貿易統計（速報）によると米国への自動車輸出額が5か月連続のマイナスとなる等、米国の関税政策や国際情勢の不透明感が経済全体の下押しリスクとなっております。また、生活必需品の物価上昇による消費者の節約志向の強まりに加え、原材料価格や人件費、配送費、光熱費といったコストの上昇、業界の垣根を越えた競争の激化等、当社を含む九州のスーパーマーケット（SM）業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は中期経営計画において、「私たちの『たからもの』九州をもっと。」というパーパス、そして「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず『変革』と『挑戦』を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」という経営理念のもと、九州でNo.1の信頼される企業の実現に向けて「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」という5つの重点施策の取組を通じて、企業価値向上を目指してまいります。

当期におきましては、店舗面では、調剤併設型ドラッグストアとSMが融合したドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」、都市部における小型SM「マックスバリュエクスプレス」の出店、既存店の活性化投資を計画的に推進しております。また、商品面では、食料品を中心とした物価高への対応として、イオンのプライベートブランド（PB）「トップバリュ」や当社独自施策「しあわせプラス」の展開を拡大する等、お客さまの生活応援施策にも継続して取り組んでおります。一方で、電気代や人件費等のコスト上昇への対応として、前期までに導入した省エネ・省人化・省力化投資の効果創出に加え、店舗・本社部門を含めたDX活用による生産性向上の取組を推進しております。

店舗面では、当中間連結会計期間において、重点出店エリアと位置付けている福岡県内に「ウエルシアプラス」3店舗、福岡市内に「マックスバリュエクスプレス」4店舗を出店したほか、福岡市中央区に4月に開業した他社の商業施設内に「オーガニック」「ナチュラル」「ヘルス&ウェルネス」「サステナビリティ」をコンセプトにした新たなショップ「b!olala（ビオララ）」を出店、あわせて8店舗を出店しました。一方で、今後の成長に向けた業態転換やスクラップ&ビルドに伴う一時的な閉鎖等4店舗を閉鎖したことにより、8月末時点における店舗数は344店舗となりました。

売上高の動向におきましては、8月に九州北部地方を中心とした大雨による影響により一部店舗の臨時休業や物流面で影響はあったものの、期間を通して売上構成比の高い食料品の売上が堅調に推移したことで前年同期比103.8%となりました。商品別の動向では、食料品を中心とした物価高騰が家計を圧迫するなかで価格対応が遅れた衣料品の売上は伸び悩みましたが、食料品については、「しあわせプラス（応援価格）」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大やお取引先さまと連携したオリジナル商品の展開、「トップバリュベストプライス」の展開強化等、値ごろ感を重視した訴求の強化及び名物催事企画の取組強化等により、既存店の食料品売上は前年同期比105.7%となりました。また、販売促進面では、イオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得、アプリクーポン企画等の販促施策強化により需要喚起に努めました。これらの取組により、既存店の売上高は前年同期比104.1%と伸長しました。

営業総利益におきましては、物価高騰の中で戦略的に生活応援施策を強化した食料品の売上が大きく伸長したことで相乗影響により売上総利益率は前年同期に比べ0.1ポイント低下しましたが、売上高が伸長したことで売上総利益は前年同期比103.2%となりました。また、猛暑対策としての「クールスポット」の展開拡大や夏休み期間のお楽しみイベント等、ショッピングセンター（SC）全体の集客に努め、その他の営業収入が前年同期比101.9%となったことで、営業総利益は前年同期比103.0%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、8店舗の新規出店、7店舗のリニューアル等今後の成長に向けた先行投資に加え、3年連続となる大幅な賃上げの実施、iAEONアプリの新規会員獲得及び利用拡大を図るための販促施策強化等を実施しました。一方で、セルフレジや電子棚札等のDX投資や省力化什器の積極的な導入による効

果創出に努め、サービスレベルを上げながら同時に店舗の総人時が低減できたことで、人時生産性は前年同期比106.9%と大きく改善し、当中間期における販売費及び一般管理費は前年同期比101.5%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益2,717億73百万円（対前年中間期増減率3.7%）、営業利益40億28百万円（同42.9%）、経常利益51億77百万円（同74.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益35億95百万円（同80.2%）となりました。

また、単体業績につきましては、営業収益2,682億46百万円（対前年中間期増減率2.9%）、営業利益45億56百万円（同44.5%）で増収増益となりました。

なお、2025年5月23日付「株式会社ジョイフルサンアルファの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社は7月1日付で株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を取得し、社名を「株式会社ジョイフルサン」に変更のうえ子会社化しておりますが、当中間期においては重要性が乏しいため非連結子会社としております。

当中間期における主な取り組みは以下のとおりです。

（成長領域へのシフト）

- ・都市部におけるマーケットシェア拡大を目指し、「近くて便利な、コンパクトスーパーマーケット」をコンセプトとして福岡市内への出店をすすめている「マックスバリュエクスプレス」については、当中間期において4店舗を新たにオープンしました。これにより8月末時点の店舗数は計20店舗となりました。当期においては、今後の都市部における高速出店を可能とするため、これまでに出店してきた売場面積100～150坪より小型の店舗モデル構築を進めており、小型店独自の商品開発・棚割りにより都市部におけるお客さまのニーズに対応した品揃えの実現、近隣店舗とのチーム運営によるオペレーション効率の改善にも繋げております。これらの取組により、当中間期におけるエクスプレス店舗の売上高は前年同期比130.0%、既存店の売上高は同111.6%と好調に推移しました。なお、9月には福岡市西区に「マックスバリュエクスプレス姪浜駅南1丁目店」をオープンしています。
- ・イオンウエルシア九州株式会社では、ドラッグ＆フード業態「ウエルシアプラス」を新たに3店舗出店し、8月末時点における展開店舗数は福岡県、熊本県、佐賀県に計14店舗となりました。今後の出店に向けた店舗オペレーションの確立や資格取得者の確保、ビューティーアドバイザーをはじめとする専門スタッフの育成等の効果が表れ、強みである食品に加えて処方箋枚数の増加や非食品部門の売上構成比が拡大する等、当中間期における売上高は前年同期比243.5%、既存店の売上高は前年同期比118.3%と伸長しました。また、昨年9月に他社より取得及び承継した福岡県北九州市内の店舗跡地について「ウエルシアプラス」に転換する取組を進めておりましたが、当中間期に2店舗、9月に「ウエルシアプラス門司東町店（福岡県北九州市門司区）」をオープンし計4店舗の転換を完了しております。
- ・新たな顧客接点創出の取組として、当社のECサイト「イオン九州オンライン」では、大型セールスにあわせた予約会を3月と8月に実施したことや酒ギフトの販売を開始したこと等の取組により、売上は前年同期比118.4%と伸長しました。九州7県のほぼ全域を配送可能エリアとして取り組んでいるネットスーパーについては、「おうちでイオンネットスーパー」と「イオン九州ネットスーパー」2つのシステムで運用しておりますが、今年度中に「イオン九州ネットスーパー」に統合を計画しております。当中間期においては、デジタルピッキングの拡大及び習熟度向上による作業効率改善と受注件数の拡大、電子レシート対応等、利便性向上の取組を進め、売上は前年同期比103.7%となりました。当社のオフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」については、企業の事業所や大学、医療介護施設等へ出店しており、8月末時点で計43か所になりました。また、「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービス導入によるお客さまの利便性向上に努めており、当該サービス導入店舗数は8月末時点で計134店舗となりました。
- ・「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できるイオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得とアプリクーポンを活用した販促施策の強化に取り組んでおり、当社店舗をお気に入り店舗に登録いただいた8月末時点の会員数は前期末に比べ24万人増加し108万人を超える規模となりました。これらの取組により、アプリ内「ガッツャクーポン」利用件数は前年同期比133.5%、クーポン利用による売上は前年同期比133.7%、「iAEON」で使用できるスマホ決済「AEON Pay」による決済額は前年同期比139.5%と拡大しました。

（商品改革）

- ・エシカル消費への対応として環境配慮型商品の展開を拡大しており、「オーガニック」「ナチュラル」「ヘルス＆ウェルネス」「サステナビリティ」商品の展開を拡大する等新たな価値創造の取組みを推進しています。オーガニック商品をはじめ、環境とからだに優しい商品を集めた当社独自の新たなショップ「b!olala（ピオララ）」については、当社の総合スーパー（GMS）3店舗でコーナー展開しておりましたが、4月に他社商業施設への初めての出店となる「ワン・フクオカ・ビルディング店（福岡市中央区）」をオープンしました。当

該店舗では、新たに発酵をテーマにした惣菜店を導入したほか、天然酵母による発酵ベーカリー等、こだわった発酵食品の品揃えに取り組み、一部商品については既存店への導入もすすめました。

- ・食品を中心とした物価高騰で高まるお客さまの節約意識への対応として、戦略的に生活応援企画の展開を強化しており、NB商品を期間限定で価格訴求する「しあわせプラス（応援価格）」対象商品の既存店売上高は前年同期比118.8%、イオンのPB「トップバリュ」は同114.7%となる等、お客さまにご支持をいただきました。
- ・昨年から続いたお米の品薄・価格高騰への対応として、イオンの全国物流ネットワークを活かして安定供給に努めたほか、4月には米国産米と国産米をブレンドしたブレンド米を販売、6月には、米国産カルローズ米や随意契約でイオングループが調達した政府備蓄米の販売を行う等、さまざまな取組でお客さまができるだけ手に取りやすい価格で提供できるよう努めました。
- ・お客さまのニーズが拡大しているデリカ・冷凍食品等の品揃え拡充を進めており、5月より食卓応援として、冷凍米飯、お弁当冷食、アイスクリーム等を豊かに取り揃えた「毎月20日はフローズンの日」をスタートしました。また、デリカ部門ではお取引先さまと共働でオリジナル商品開発を推進、「推し活」商品として品揃えを拡大しました。
- ・衣料品では、九州でおなじみの企業・メーカーとコラボレーションした「九州ご当地企業コラボTシャツ・ボクサーブリーフ&ソックス」の商品ラインナップを拡大する等取組を強化し、お客さまにご好評をいただきました。また、仕事の日も休日も、日々の生活にフィットするシンプルで着心地の良い服を提供するブランド「Urban Smart」「URBAN SQUARE」の展開を拡大しました。
- ・4月より展開したイオン「COOL de ACTION 2025」における商品面での取組として、猛暑対策商品や節電ニーズに対応する商品等の展開を拡大し、需要喚起に努めました。

（既存資産の魅力度向上）

- ・既存施設の資産価値を高める取組として、計画的に既存店の活性化投資を推進しており、当中間期においては「イオン高城SC（大分県大分市）」「イオン延岡SC（宮崎県延岡市）」「イオン大津SC（熊本県菊池郡大津町）」の大規模リニューアルをはじめとしてGMS4店舗、SM3店舗の活性化を実施しました。施設・設備の刷新、館全体のフロア構成の見直し、地域のニーズに合わせた新たな商品・サービスの提供に努めたことで、当該7店舗の活性化後の売上高は計画比103.9%、前年同期比109.5%と好調に推移しました。
- ・環境変化に伴う生活者ニーズへの対応として、業態転換やスクラップ&ビルドによる収益力向上の取組を進めており、当中間期においては、2023年に閉鎖した「ザ・ビッグエクスプレス宇美店」跡地に「ウエルシアプラス宇美中央店（福岡県糟屋郡宇美町）」をオープンしました。また、昨年9月に他社より取得及び承継した福岡県北九州市内の店舗跡地について「ウエルシアプラス」に転換する取組を進めました。

（生産性・経営効率の向上）

- ・生産性向上につながるセルフレジや電子棚札等のDX関連投資を積極的に実行し、8月末時点におけるセルフレジ導入店舗数は計265店舗、電子棚札の導入店舗数は計237店舗となりました。また、最適な値引率を提示して食品ロスを低減する「AIネビキ」や食品レジの最適人員配置を提示して勤務シフト作成人時を低減する「AIシフト」等AIの活用を進めたほか、店舗オペレーション効率改善のための什器導入、電気使用量の低減のための省エネ機器導入・入替、販促施策のデジタルシフト等に継続して取り組みました。これらの投資に対する効果創出に向けて働き方の見直しを進めたことで、サービスレベルを上げながら同時に店舗の総人時の低減が進み、人時生産性は前年同期比106.9%と大きく改善しました。
- ・イオン南宮崎店（宮崎県宮崎市）の活性化に合わせて、鮮魚・切り身・寿司・魚惣菜等の集中加工を行うマイクロプロセスセンター「旬鮮工房」を店舗内に移設しました。作業場の拡大、大型作業機器の導入により製造バック数の増加、カットフルーツ等の新規カテゴリー導入に取り組み、「旬鮮工房」としての商品供給体制の強化、効率改善を進めました。また、イオン南宮崎店の水産売場では、インストア加工と旬鮮工房からの商品供給をミックスしたことにより、品揃えの充実と鮮度改善、生産性向上につながっております。

（サステナブル経営の推進）

- ・当社は、エリア政策推進担当者が中心となり、地域の生産者さま、学校・行政・団体の皆さまと連携し、規格外商品の商品化によるフードロス削減に取り組んでおります。直近では、大分市の大葉生産者からの規格外商品の廃棄に関する相談を受け、地域の行政・団体・お取引先さまと連携し、地元の高校生に考案いただいたレシピをもとに規格外大葉の商品化に取り組み、7月より大分県内の各店舗において販売を開始しました。
- ・環境配慮型商品や環境をテーマとした商品、サービスの価値についてサプライチェーン全体でお伝えする取組として、5月30日から6月1日の3日間、お取引先さまと連携し、より多くのお客さまに環境に配慮したお買物を意識していただきたいという思いを形にした「えらぼう。未来につながる今を」フェアを開催しました。特別催事店舗におけるお客さま参加型イベントや対象商品の集合展開、共通POPの取り付け実施等により、フェア期間中の対象商品の販売点数は昨年に比べ215%と大きく増加しました。

- ・GMS店舗にて実施している衣料品回収の取組では、昨年9月より店頭回収ボックスを常設しており、当中間期において135.8トンの衣料品を回収しました。店頭で回収した衣類は、再生糸や自動車内装材へのリサイクルに加え、国内外へのリユースにもつなげております。
- ・お客さまの利便性向上とともに、ペーパーレスによりイオンの目指す「イオンでの買物体験を通じて、日々の暮らしそのものが自然とサステナブルにつながる社会をつくる」一環として、「電子レシート（レシートレス機能）」の利用促進を図っています。3月より「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」に電子レシートを活用した投函方法を導入する等、昨年6月のサービス開始から8月末までの電子レシート発行件数は1,000万件を超え、直近8月度の電子レシート決済比率は5.58%となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ345億60百万円増加し、2,148億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ187億79百万円増加し、719億92百万円となりました。これは主に、当中間期末が金融機関休業日であったことにより現金及び預金が130億52百万円、その他に含まれる未収入金が28億69百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ157億80百万円増加し、1,428億22百万円となりました。これは主に有形固定資産が169億55百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ319億39百万円増加し、1,569億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ174億24百万円増加し、1,049億13百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が返済期日到来に伴い134億5百万円減少したものの、当中間期末が金融機関休業日であったことにより支払手形及び買掛金が120億49百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ145億14百万円増加し、520億32百万円となりました。これは主に長期借入金が150億97百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ26億20百万円増加し、578億68百万円となりました。これは主に利益剰余金が27億26百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、206億90百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は219億9百万円となりました（前年同期は198億24百万円の増加）。これは主に、当中間期末が金融機関休業日であったことにより仕入債務及び預り金が増加したことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の減少は194億6百万円となりました（前年同期は75億7百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の増加は105億49百万円となりました（前年同期は30億74百万円の減少）。これは主に、長期借入金の実行により資金が増加したことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間における資金需要は、運転資金（その主なものは商品の仕入、広告宣伝費、人件費及び設備関連費用等）及び資本的支出であり、その資金源泉は営業活動によって得られた資金と借入金により賄いました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,833,558	34,833,558	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	34,833,558	34,833,558	-	-

(注) 提出日現在の発行数には2025年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第26回 新株予約権

決議年月日	2025年 4 月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4
新株予約権の数（個）	99
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,900（注 1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	2025年 6 月10日～2040年 6 月 9 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,230（注 2） 資本組入額 1,115
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から 5 年以内に限って権利行使が出来るものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使できるものとし、これを分割して行使することは出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割、株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1 株当たり 1 円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1 株当たり 2,229 円）を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第2回 上席執行役員向け新株予約権

決議年月日	2025年4月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社使用人 6
新株予約権の数（個）	63
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,300（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	2025年6月10日～2040年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,230（注2） 資本組入額 1,115
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の上席執行役員の地位にあることを要する。 ただし、当社の上席執行役員を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使が出来るものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使できるものとし、これを分割して行使することは出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割、株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり2,229円）を合算しております。なお、各上席執行役員に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該上席執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年3月1日 ～2025年8月31日	-	34,833,558	-	4,915	-	10,809

(5) 【大株主の状況】

2025年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	24,874	71.5
イオン九州社員持株会	福岡市東区香椎浜二丁目8番30号	895	2.5
イオン九州共栄会	福岡市東区香椎浜二丁目8番30号	765	2.2
野村信託銀行株式会社 イオン九州社員持株会専用信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	624	1.7
株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	525	1.5
イオンフィナンシャルサービス株式 会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	328	0.9
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	222	0.6
公益財団法人横萬育英財団	大分市中島西二丁目5番13号	166	0.4
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	120	0.3
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	120	0.3
計	-	28,643	82.4

(注) 持株比率は、当社が保有する自己株式78,555株を控除して計算しております。なお、「信託型社員持株会インセンティブ・プラン(E-Ship)」のための「イオン九州社員持株会専用信託口」が保有する当社株式624,900株は自己株式に含めず計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,634,500	346,345	-
単元未満株式	普通株式 120,558	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	34,833,558	-	-
総株主の議決権	-	346,345	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、イオン九州社員持株会専用信託口名義の株式624,900株が含まれております。また、「議決権の数 (個) 」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数6,249個が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) イオン九州株式会社	福岡市東区香椎浜 二丁目 8 番30号	78,500	-	78,500	0.2
計	-	78,500	-	78,500	0.2

(注) 上記の自己株式のほか、「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) 」のイオン九州社員持株会専用信託口が保有する株式 (624,900株) を連結財務諸表上、自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,638	20,690
売掛金	3,392	4,559
棚卸資産	28,923	29,056
その他	13,266	17,691
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	53,212	71,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,142	46,415
土地	45,934	58,310
その他（純額）	11,820	13,127
有形固定資産合計	100,897	117,853
無形固定資産	130	119
投資その他の資産		
差入保証金	14,520	13,707
その他	11,496	11,145
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	26,014	24,849
固定資産合計	127,041	142,822
資産合計	180,254	214,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,582	50,631
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	13,818	10,413
未払法人税等	1,180	1,555
賞与引当金	1,478	1,247
役員業績報酬引当金	43	14
店舗閉鎖損失引当金	2,244	1,893
その他	29,740	39,156
流動負債合計	87,489	104,913
固定負債		
長期借入金	22,074	37,172
資産除去債務	4,119	4,041
店舗閉鎖損失引当金	803	503
その他	10,520	10,314
固定負債合計	37,517	52,032
負債合計	125,006	156,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,915
資本剰余金	10,873	10,873
利益剰余金	40,058	42,785
自己株式	1,689	1,552
株主資本合計	54,158	57,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	140
退職給付に係る調整累計額	829	797
その他の包括利益累計額合計	947	937
新株予約権	85	121
非支配株主持分	56	212
純資産合計	55,247	57,868
負債純資産合計	180,254	214,814

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	249,198	258,631
売上原価	185,059	192,417
売上総利益	64,138	66,213
その他の営業収入	12,896	13,142
営業総利益	77,035	79,355
販売費及び一般管理費	¹ 74,215	¹ 75,327
営業利益	2,819	4,028
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	5	6
差入保証金回収益	181	1,277
受取保険金	23	25
その他	98	239
営業外収益合計	314	1,562
営業外費用		
支払利息	103	261
支払手数料	-	70
その他	69	81
営業外費用合計	173	413
経常利益	2,961	5,177
特別利益		
固定資産売却益	-	10
受取保険金	² 788	² 242
特別利益合計	788	253
特別損失		
固定資産除却損	41	71
減損損失	541	314
店舗閉鎖損失	116	121
災害による損失	³ 62	-
特別損失合計	761	507
税金等調整前中間純利益	2,988	4,923
法人税、住民税及び事業税	343	933
法人税等調整額	816	664
法人税等合計	1,160	1,597
中間純利益	1,828	3,326
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	166	269
親会社株主に帰属する中間純利益	1,995	3,595

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	1,828	3,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	22
退職給付に係る調整額	16	32
その他の包括利益合計	22	9
中間包括利益	1,850	3,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,017	3,585
非支配株主に係る中間包括利益	166	269

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,988	4,923
減価償却費	3,470	3,770
減損損失	541	314
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	909	230
役員業績報酬引当金の増減額 (は減少)	32	29
受取利息及び受取配当金	10	18
支払利息	103	261
有形固定資産除売却損益 (は益)	41	60
受取保険金	788	242
災害による損失	62	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,165	1,167
棚卸資産の増減額 (は増加)	855	132
仕入債務の増減額 (は減少)	10,585	11,391
預り金の増減額 (は減少)	3,989	4,561
未収入金の増減額 (は増加)	3,320	2,869
その他	3,531	1,884
小計	19,949	22,474
利息及び配当金の受取額	6	15
利息の支払額	103	261
保険金の受取額	788	242
災害による損失の支払額	0	-
法人税等の支払額	816	561
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,824	21,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,513	18,860
差入保証金の差入による支出	154	332
差入保証金の回収による収入	252	2,057
預り保証金の受入による収入	354	266
預り保証金の返還による支出	293	464
長期前払費用の取得による支出	128	274
貸付けによる支出	-	1,790
その他	24	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,507	19,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	2,200	400
長期借入れによる収入	4,500	21,700
長期借入金の返済による支出	4,252	10,007
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	11
自己株式の増減額 (は増加)	140	137
配当金の支払額	1,251	868
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,074	10,549
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	9,243	13,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,500	7,638
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,744	20,690

【注記事項】

(追加情報)

「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」について

当社は、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的に、「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「イオン九州社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「イオン九州社員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、2023年7月から7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式は、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,651百万円及び682,500株、当中間連結会計期間1,512百万円及び624,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 1,589百万円

当中間連結会計期間末 1,429百万円

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
商品	28,685百万円	28,828百万円
貯蔵品	238百万円	228百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給料・賞与	27,639百万円	28,944百万円
退職給付費用	380百万円	313百万円
賞与引当金繰入額	1,838百万円	1,247百万円
地代家賃	10,966百万円	10,391百万円

2 受取保険金

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

2023年7月に発生した豪雨災害に対応するものが主であります。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

2024年8月に発生した日向灘沖地震被害に対応するものが主であります。

3 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

2024年8月に発生した日向灘地震及び台風10号により被害を受けた損失額であり、その主な内訳は以下のとおりであります。

商品破損	62百万円
その他	0
計	62

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金	14,744百万円	20,690百万円
現金及び現金同等物	14,744百万円	20,690百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会	普通株式	1,251	36	2024年2月29日	2024年4月30日	利益剰余金

(注) 2024年4月10日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月9日 取締役会	普通株式	695	20	2024年8月31日	2024年10月30日	利益剰余金

(注) 2024年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	868	25	2025年2月28日	2025年4月30日	利益剰余金

(注) 2025年4月11日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	695	20	2025年8月31日	2025年10月31日	利益剰余金

(注) 2025年10月14日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「S M・D S、G M S」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(S M...スーパーマーケット、D S...ディスカウントストア、G M S...総合スーパー)

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「S M・D S、G M S」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(S M...スーパーマーケット、D S...ディスカウントストア、G M S...総合スーパー)

(収益認識関係)

当社グループは、「S M・D S、G M S」の売上構成比が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

区分	金額(百万円)
売上高	
衣料品	20,478
食品	194,326
住居余暇	25,035
ホームセンター商品	8,984
その他	373
売上高計	249,198
手数料収入	4,648
顧客との契約から生じる収益	253,846
その他の収益(注)	8,247
外部顧客への営業収益	262,094

(注)「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

区分	金額(百万円)
売上高	
衣料品	19,780
食品	204,351
住居余暇	25,389
ホームセンター商品	8,769
その他	340
売上高計	258,631
手数料収入	4,610
顧客との契約から生じる収益	263,242
その他の収益(注)	8,531
外部顧客への営業収益	271,773

(注)「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	58円73銭	105円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,995	3,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,995	3,595
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,979	34,095
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	58円67銭	105円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	35	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) イオン九州従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間 775千株、当中間連結会計期間659千株) 。

2 【その他】

2025年 4 月11日開催の取締役会において、2025年 2 月28日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	868百万円
1 株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 4 月30日

2025年10月14日開催の取締役会において、2025年 8 月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	695百万円
1 株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年10月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

照屋 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン九州株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。